FURUNO

証券コード 6814

株主通信

第76期 第2四半期

2026年3月1日～2026年8月31日



快走するパイロットボート（アイルランド）

TOPICS 当社開発の自動運航システムを搭載した3隻が国土交通省の自動運航船認証を取得しました

当社は、公益財団法人日本財団が推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画しています。2026年3月、同プロジェクト第2ステージにおいて、4隻の実証船すべてが国土交通省の船舶検査に自動運航船として合格し※、実証運航を実施しました。当社は、実証船4隻のうち、貨物船、旅客船など用途や運航条件等が異なる3隻に、自社開発の自動運航システムを搭載。また、当社の社屋内に設置された陸上支援センターによって陸上からの支援体制を整備し、安全性向上に貢献しています。今後も、船員不足など海事業界が抱える課題解決に向け、無人運航船プロジェクトに取り組んでまいります。

※自動運転レベル４相当として合格：特定エリアや条件下において、人の介入が不要な完全自動運航が可能な技術段階


新造内航コンテナ船「げんぶ」


旅客船「おりんぴあどりーむせと」


既存内航コンテナ船「みかげ」

株主の皆様へ

積極投資で成長基盤を築く、「中期経営計画フェーズ3」がスタートしました。



代表取締役
社長執行役員 兼 CEO
古 野 幸 男

商船・防衛関連市場において堅調な需要が続いています。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の不安定化によるエネルギー価格の上昇等により先行き不透明な状況が続きました。わが国では、原油等の供給制約の緩和、所得環境の改善等により、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、新造船発注は過去最高の2007年とほぼ同じペースで推移しており、造船会社の手持ち工事量は増加しています。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利や物価の高止まりを背景に北米の中小型艇を中心に需要は軟調に推移していたものの、足元では底打ちの兆しがみられます。産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売台数は、回復基調で推移し、携帯電話向け基地局需要も底堅く推移しました。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新案件が増加しています。

売上高、営業利益、経常利益いずれも、前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は799億1千7百万円、営業利益は128億6千6百万円、経常利益は137億8千1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は99億4千8百万円となりました。

当社グループは、経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」のもと、持続的な成長に向けた経営を推進しており、今期、「中期経営計画フェーズ3」の初年度を迎えました。フェーズ3の今後3ヶ年を「過去最高業績の更新で得た力を将来成長に投じ、積極投資で成長基盤を築く3ヶ年」と位置づけ、市況変動に左右されにくい事業構造への変革、人財など経営資源への積極的な投資を進めていきます。また、2031年2月期における売上高1,800億円、営業利益率15%以上を新たな経営目標として設定しました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年11月

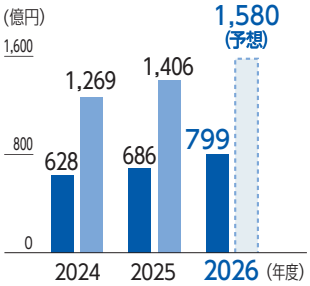
連結業績ハイライト（第76期 第2四半期）

■第2四半期累計 ■通期

売上高

799億円

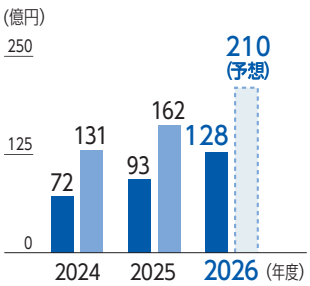
前年同期比16.4%増



営業利益

128億円

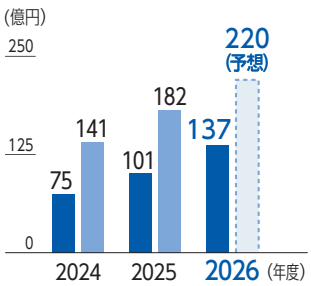
前年同期比38.3%増



経常利益

137億円

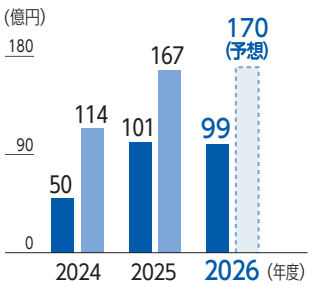
前年同期比35.5%増



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

99億円

前年同期比2.4%減



配当について	当期の中間配当金につきましては、1株当たり115円とさせていただきました。期末配当金は1株当たり95円（年間配当金は1株当たり210円）を予定しております。

舶用事業

売上高 **677億円**

セグメント利益 **122億円**

主な製品
- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



マルチファンクションディスプレイ
NavNet TZtouchE TZT13E / TZT9E

■米州では、戦略商品の販売が好調を維持。欧州では、主に商船の既存船向け機器の販売が高い水準を維持し、保守サービスも好調に推移しました。

■アジアでは、主に中国における商船の新造船向け機器の販売が継続して増加。日本では、商船向けの機器販売が高水準を維持しました。

産業用事業

売上高 **93億円**

セグメント利益 **8億円**

主な製品
- 時刻同期製品
- ETC車載器
- 医療機器



時刻同期用
GNSS受信キャリアボード
RCB-100

■ITS・GNSS事業では、時刻同期製品の海外向け販売が堅調に推移したほか、ETC車載器等の販売も好調に推移しました。

■防衛装備品事業では、高水準の受注残を背景に、生産出来高が増加しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **26億円**

セグメント利益 **3億円**

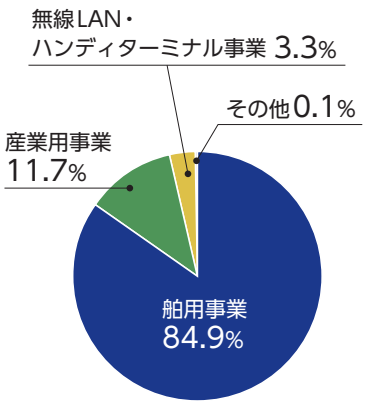
主な製品
- 無線LAN機器
- 無線ハンディターミナル



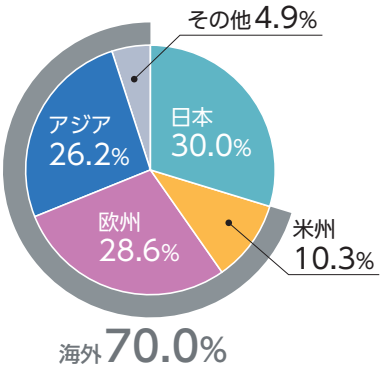
Wi-Fi7対応
無線LANアクセスポイント
ACERA EW770

■主に文教市場向けの案件増加に伴い、無線LANアクセスポイントの販売が継続して増加しました。

事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



詳細な財務情報はフルノ企業情報サイトをご覧ください。
https://www.furuno.co.jp/
>IR・投資家情報

NEWS —新サービス紹介—

2026年4月 提供開始

海洋情報をもとに、海中の変化を高精度に再現・予測「グローバル海況予測データサービス」

当社独自の海況予測システム「Phizmo（フィズモ）」により生成した海況予測データをもとに、データ提供や可視化サービスなどお客様の意思決定を支援する「グローバル海況予測データサービス」の正式提供を開始しました。公的機関の信頼性の高い海洋情報をもとに、過去から将来にかけての海中の変化を、高解像度かつ広範囲に予測したデータを提供します。物流・海運、建設・インフラ、レジャー・観光、保険、研究など、さまざまな分野でご活用いただけます。

特　長

1. 全球からピンポイントまで、目的に合わせた空間解像度で提供
2. 実海況に近い、高精度なデータを高解像度で提供
3. 流速・水温・塩分の深さ方向まで含む3次元データにより、海中の立体的な変化を可視化
4. 公的機関データ×独自アルゴリズムで実海況を高精度に再現
5. 主要データをデータセットで提供し、分析などの負担を軽減



「グローバル海況予測データサービス」を体感いただくために、大阪湾の海況予測情報を特設サイト「潮騒」で配信しています。
https://digital.furuno.com/jp/ocean-forecast/shiosai/OsakaBay/

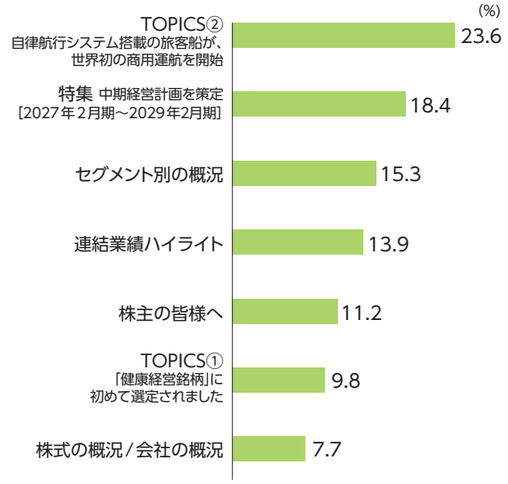
© OpenStreetMap contributors https://www.openstreetmap.org/copyright

株主様WEBアンケート結果のご報告

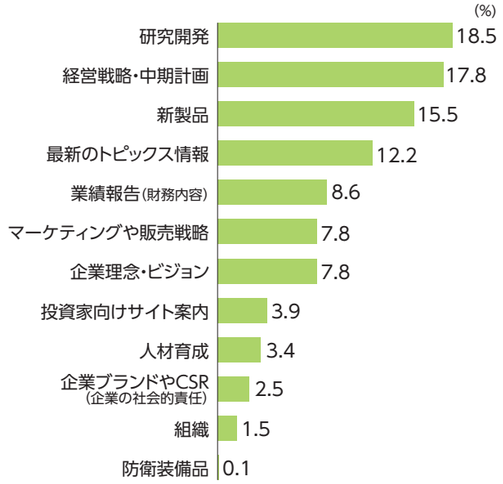
前回の株主通信にて告知したWEBアンケートに、多くの皆様にご協力いただき、誠にありがとうございました。ご要望や激励のお言葉などを多数いただき、大きな励みとなりました。この場をお借りしてお礼申し上げるとともに、アンケート結果の概要についてご報告させていただきます。なお、ご回答いただいた株主様には「FURUNOカレンダー2027」を12月上旬に発送いたします。

［実施期間］2026年5月22日～6月30日　［回答者数］1,290名

興味深かった記事



記載してほしい内容



主なコメント

- ●文字も比較的大きくて、高齢者には、助かります。頑張って下さい。地元として応援しています。
- ●何かのテレビで御社を取り上げているのを観ました。社長さんの話し方や社員さんの働く様子を知ることができました。これからも保有し、機会があれば買い増したいと思います。
- ●コンパクトにまとめられていて見やすかったです。中期経営計画でどこをどう変革するのかもう少し具体的に説明して欲しい。それによって買い増すかどうか決めたいと思っておりました。

「株主様工場見学会」のご報告

10月7日（水）、当社へのご理解をよりいっそう深めていただくため、「株主様工場見学会」を開催しました。527名の申し込みの中から当日は抽選で40名に工場を見学いただきました。見学会は、株主様から直接ご意見を伺う貴重な機会となりました。当日の様子をご報告させていただきます。

「株主様工場見学会」開催概要

【開催日】
2026年10月7日（水）

【見学場所】
三木工場（兵庫県三木市）

【対象者】
2026年2月28日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様



当日のスケジュール
1 会社説明・工場説明➡➡2 工場ご見学➡3 質疑応答

●ご参加いただいた株主様からのご質問

Q 国内外の生産拠点はどのように管理されていますか?

A 当社は中国の東莞に自社工場を有するほか、国内外に複数の協力工場を展開しています。各工場の品質管理は三木工場が統括しており、すべての生産拠点において当社の品質基準に基づいたものづくりを実現しています。また、各生産拠点については、為替動向や人件費、市場への近接性、地政学的リスクなどを総合的に評価しながら、計画を策定しています。そのうえで、製品ごとに最適な生産拠点を選定し、効率的で競争力のある生産体制を構築しています。

＼ アンケートでいただいたご意見・ご質問にお答えします ／

Q 船舶向け以外の製品開発や事業展開について教えてください。

A 衛星測位システム（GNSS）は、位置情報確認のために生活の中で当たり前に使われています。当社ではそのGNSSを、測位機能だけでなく時刻同期にも活用し、事業を展開しています。

■GNSSによる時刻同期とは?

GPS※に代表される衛星測位システムの「自分がどこにいるのか」を知る測位機能が、カーナビやスマートフォンの地図アプリなどに活用されているのはよく知られています。さらにもうひとつ、GNSSを活用した「時刻同期」というしくみによって、重要な社会インフラを支えているのをご存じでしょうか。時刻同期とは、簡単にいえば“みんなで同じ時間を見ること”。GNSS衛星は非常に精密な原子時計を搭載しており、地球へ正確な時刻を発信しています。このGNSS衛星から受け取った「極めて正確な時間をみんなで見ることができる」時刻同期のしくみが、地上デジタル放送、5Gなどのモバイル通信、地震計や証券取引などの場で活用されているのです。



GNSS衛星からデータを受け取り、ナノ秒単位の正確な時刻を算出し、周辺機器に届けているのが、GNSS受信機。そして、フルノのGNSS受信機は、時刻同期の分野で国内トップシェアを誇ります。

※GPSとはアメリカの衛星測位システムの名称で、ヨーロッパのGalileo、日本のQZSSなど、世界各国が運用する衛星測位システムの総称を「GNSS」と呼ぶ。

■ジャミング、スプーフィングとは?

GNSSが社会に欠かせないインフラであるがゆえに、ジャミングやスプーフィングの脅威にさらされるリスクが高まっています。ジャミングとは妨害波のことで、受信すると測位不能などに陥るケースもあります。スプーフィングとは、悪意のある者が意図的にGNSS信号を模倣・放送することです。実際、近年、バルト海周辺や黒海、ホルムズ海峡などでGNSSへの妨害が検知されており、耐妨害性と回復力の強化が重要な課題となっています。

■フルノのジャミング、スプーフィング対策の技術

そのような中、当社は2026年9月、GNSSの脆弱性に対する耐性を検証するノルウェー政府機関主催の世界最大のジャマーテストに3年連続で参加しました。多様なジャミング、スプーフィング信号が提供され、実際の運用環境に近い条件下でGNSS受信機などの性能を検証しました。ここで得られた知見を反映して、より実践的なジャミング、スプーフィング対策技術の開発、製品性能の向上に取り組んでおります。


GF-100シリーズ


実環境下でのGNSS耐性試験の様子

フルノの「スプーフィング対策機能を備えたGNSS受信装置の開発」が評価され、2026年6月、第37回電波功績賞「電波産業会会長表彰」を受賞しました。

GNSSの次の段階へ ～低軌道衛星による新たな測位・時刻同期技術～

社会インフラがGNSSに大きく頼る中、GNSSに障害が発生した場合の代替手段の確保は喫緊の課題です。当社は、GNSSとは独立した測位・時刻源を確保するため、低軌道衛星を利用した測位・時刻同期技術（LEO PNT）の研究開発にも取り組んでいます。LEO PNTは、高精度な測位に加え、ジャミングやスプーフィングへの耐性向上、より強力な信号による安定した測位を可能にする次世代技術として期待されています。当社は、2026年6月に低軌道衛星から送信された信号の受信を日本国内で初めて確認しました※。この成果は、GNSSが妨害や障害などにさらされた場合でも、LEO PNTを代替・補完手段とすることで、重要インフラの運用継続性に大きく貢献する第一歩と考えています。

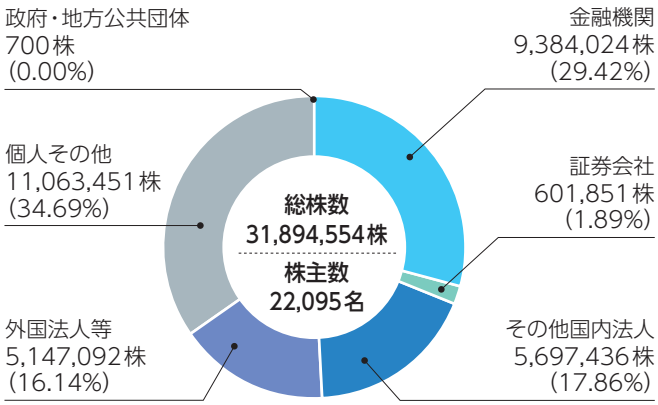
※米国の宇宙分野のスタートアップ「Xona社」の次世代低軌道衛星測位サービス「Pulsar」衛星から送信された実信号の受信確認事例として日本国内初（当社調べ）。



時刻同期用マルチGNSSアンテナ AU-500/AU-300

～皆様からいただいた貴重なご意見をもとに、今後もIR活動の充実に努めてまいります。～

株式の状況 (2026年8月31日現在)



※個人その他には、自己株式283,050株(0.89%)を含んでおります。

大株主の状況 (2026年8月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
古野興産株式会社	4,186	13.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,447	10.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,494	4.73
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	942	2.98
古野電気取引先持株会	915	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	768	2.43
エコー興産有限会社	560	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	516	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781	359	1.14

※持株比率は、自己株式283,050株を控除して計算しております。

会社概要 (2026年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
資本金	7,534百万円
主な事業	舶用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	3,505名(連結) 2,006名(個別)

単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(1～99株)をお持ちの株主様は、当社に対し市場価格で単元未満株式をご売却(買取制度)または単元(100株)にするために必要な株式を当社からご購入(買増制度)いただくことが可能です。

〈例〉45株をお持ちの株主様の場合

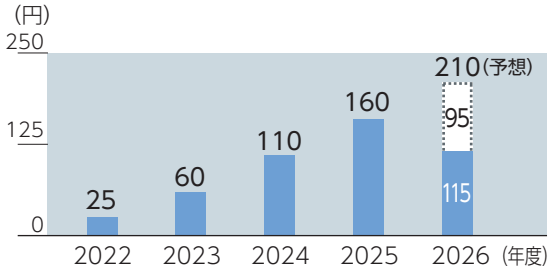
買取制度	買増制度
45株を当社に売却することができます。	55株を買い増しして、100株にすることができます。

〈お問い合わせ先〉

●証券会社等の口座でご所有の単元未満株式
お取引の証券会社等にお問い合わせください。

●特別口座でご所有の単元未満株式
特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社(0120-288-324)にお問い合わせください。

配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日

その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。

公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人および特別口座の口座管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同連絡先(お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (ご利用時間:土・日・休日を除く9:00～17:00)
お取扱窓口	お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)
特別口座管理機関お取扱店	みずほ信託銀行
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店

古野電気株式会社
https://www.furuno.com

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



表紙絵画:須磨はじめ
マリンギアライター。自ら描く著書の挿絵から水彩画の世界へ。プレジャーボートを素材にした作品が多い。